なぜ今、注目されるのか

要旨

経済的要因

1,公正な交換と地域経済の活性化

・地域通貨は、不況に対する従来にはない画期的な処方箋(19世紀にまで遡れる)

　「地域通貨」という名にふさわしい通貨　1930年初代

　　ドイツ、オーストリア、デンマーク、アメリカ、カナダなど….

↓

地域通貨は「不況にあえぎ、失業者は激減、大きな金融機関が破綻、中小企業が大量倒産、それにより地方経済に大きなダメージ」そうした経済状況を背景に、世界各地で出現

　ex).地域限定の「スタンプ紙幣」

また、地域経済に置おける貨幣の枯渇や失業という問題を解決するため、一定の地域内で流通、利子を生まない、資本蓄積を排除　→「LETS(レッツ)」

地域通貨は、

・地域内の自律的な通貨循環を形成

・不況や失業を解決

・地域経済を内部から動かすことを目的とする

地域通貨＝「緊急通貨」

2,グローバリゼーション時代のセーフティーネット

・地域通貨が注目されている理由は、不況だからというだけではなく「グローバリゼーション」の渦の中にいるから

かつて「グローバリゼーション」は、国内経済や地域経済に安定的な成長をもたらす…

のではなく、かえって経済を不安定にし、不況や失業という形で人々の生活にも深刻な被害をもたらした

日本では、

・規制緩和や民営化がバブルを生む

・行財政改革

・銀行の自己資本比率規制の実施

・消費税率の引き上げ　　　　　　　　　　　　が不況を深刻化

ドル$、ユーロ€、円￥、これらは基軸通貨ドルを中心とする**変動相場制**

個人による国際取引もいまや一般的

・1980年代後半以降、先物、オプション、スワップなどのデリバディブ(金融派生商品)形態での外国為替取引、金利取引が急増

→デリバディブは本来、投資リスクをヘッジ(掛けつなぐ)手段

・グローバル資本の急激な移動により、裕福になるものはなるが、貧困になる人は貧困になる

地域通貨は、

→急激な経済変動の影響を被らないよう、地域経済を部分的に分離することで守り、自律的で安定的な成長を可能にするためのセーフティーネット、あるいは国家通貨を補う補完通貨としての役割をも果たすことがある

3,グローバリゼーションへのカウンター・メディア

今日の日本は、超低金利とマネーサプライ(現金通貨、預金通貨など流動性の高い通貨の供給量)の量的緩和といった金融政策がとられ、失業率が高い状況が続いている

・ソ連の集団的計画経済の失敗から、1990年代に市場の自由化が叫ばれるようになった

・その十年後を経過していまや市場に委ねることも、中道路線を歩むこともできないといった三重苦におちいった

↓

　　こうした状況で求められているのは、貨幣や市場などの制度や財政・

　　金融政策などの政府・日銀による経済政策の今までのあり方を根本的

　　に見直す必要がある

地域通貨は、グローバリゼーションに伴う経済的、社会的、文化的な諸問題を平和的に解決する可能性を持っている

従来のものに取って代わりうるようなオルタナティブな市場経済システムの最も基礎的な制度、つまりその上で様々な組織や制度を構築するためのプラットフォーム(共有基盤)でもある

社会・文化的要因

1,コミュニケーションを活性化する文化メディア

・市場は、共同体の間で発生

・市場の拡大につれて、市場は共同体の内部へと入り込み、そこに置けるものやサービスをも商品へと変えていく

・市場原理は、互酬や再分配により成り立っていた共同体を解体し、共同体の成員を、貨幣で商品を買う「消費者」や貨幣を資本として利用する「投資家」へと転換していく

・グローバリゼーションとは、EUやNAFTAにみられる通貨統合圏や自由貿易圏の成立といった市場の空間的拡大や自由化として理解されている

↓

しかし

・商品化が家族という共同体や個人の内部にまで深く浸透していくプロセスをも意味している

ex)．家事労働、介護労働、人間の臓器、生殖細胞、遺伝子情報など….

このように、

共同体や個人の内部へと商品化が進み、多くの人間活動が消費、さらに投資として捉えられるようになるなら、貨幣価値という一元的情報のみが肥大化

→文化や価値観の多様性が失われ、市場に置おける個人の匿名性が拡大

地域通貨は、市場での匿名関係や売り手、買い手間の上下関係を、一定のコミュニティでの顔が見える、協同的で対等な関係へと変化

精神的交流を形に表すことで、コミュニケーションを行うための補助的なツールにもなる

2,市民運動の支援ツール

高齢者介護、環境、教育、育児、フェミニズム、まちづくりなどの社会的課題に対して、市民が積極的に取り組む意欲が高まり、NPOやNGOをはじめとする活動が活発化

→しかしこうした市民団体の多くは慢性的に資金不足で、「ボランディア活動」に大きく依存してしまう

・団体の活動や運営で重要な役割を果たしていたとしても、みんなが必ずしも長期的に責任を果たすとは限らない(辞めたいときに辞められる)

→ボランティア活動を継続することは困難

このような市民団体活動に対して【地域通貨】を対価として支払っていくことできれば、明確な役割、責任、参加社の責任意識もそれに応じて変わってくるのではないか？

→地域通貨を利用して円の活動資金を調達する仕組みも存在し、それを利用すれば、市民団体は自らの活動や事業に賛同する企業や市民から円の寄付を集め、且つ行政から助成金を受け取ることが可能

→それだけでなく、阪神・淡路大震災をきっかけにボランティア活動が注目を浴びたのは、人々の意識に対して大きなインパクトを与えたため

地域通貨は、何らかの考え方、関心、価値観を共有する人々の輪を広げるコミュニケーション・ツールでもあるわけだから、団体自らが地域通貨を創り、それが広く一般の人にも受け入れられていけば、問題意識の伝達の共有化がはかられる

→地域通貨は、公正な交換経済の構築、地域経済の活性化といった当初の目的だけでなく、グローバル資本が生み出す不安的な要因から地域経済を守り、自律循環系に転換するためのセーフティーネット、オルタナティブな市場経済を構想する上での基礎を成すカウンター・メディア、対等で開かれた民主主義的コミュニティの創造と交流の活性化を可能にする、市民活動支援や住民参加型の行政システム構築のためのツールなど、いくつかの観点から注目され期待が寄せられている